

I 著書・編著書

1. 「第2章 インターネットによる法律情報の入手方法 インターネットによる法令情報の入手方法は（米国法の場合）」「第14章 第1総論 ○クリックラップ契約は有効か」夏井高人，岡村久道，掛川雅仁編『Q&A インターネットの法務と税務』（新日本法規出版，2001年）加除式，総頁数1619頁〔単著〕。
2. 「第18章 現代アメリカ法における「婚姻（marriage）」の解釈—立法論のコンテキストとしての制定法解釈論」辻村みよ子・河上正二・水野紀子編『東北大学21世紀COEプログラム：ジェンダー法・政策研究叢書第12巻 男女共同参画のために—政策提言』（東北大学出版会，2008年）323-372頁（総頁数553頁）〔共著〕。

II 論文

1. 「英国のソリシタの法廷弁論権—最近の動向—」ジュリスト879号（1987年）131-134頁。
2. 「アメリカ法における年金信託の“Social Investment”論」ジュリスト894号（1987年）106-112頁。
3. 「英米法から見た土地の信託について」信託奨励金論文11号（信託協会，1990年）66頁。
4. 「Computer Associates v. Altai の分析—制定法解釈のコンテキスト論」法学57巻4号（1993年）1-86頁。
5. 「アメリカ法における年金信託投資規制の最近の動向—金融法との交錯」信託法研究19号（1995年）49-109頁。
6. 「ProCD v. Zeidenberg の分析—制定法解釈のコンテキスト論 その二」法学61巻2号（1997年）1-74頁。
7. 「年金信託の社会的機能—アメリカ法の401（k）プランの投資規制を素材として」ジュリスト1164号（1999年）99-105頁。
8. 「アクセス・コントロールと Preliminary Injunction（続・インターネットを

- めぐる法律問題)」ジュリスト 1173 号 (2000 年) 86-92 頁。
9. 「アクセスコントロールと不法行為」アメリカ法 1999-2 号 (2000 年) 193-201 頁。
 10. 「トランスナショナル情報法への招待」法学教室 235 号 (2000 年) 147-146 頁。
 11. 「インターネット上のファイル共有とアメリカ著作権法—Napster 事件の意義」コピライト (著作権情報センター, 2002 年) 2-15 頁。
 12. 「イングランド実務法曹養成教育管見: 変革の 10 年」法学 66 巻 1 号 (2002 年) 116-128 頁。
 13. 「インターネット上の情報の公有/共有/私有—Public Domain/Digital Commons/Private Property の解釈論」日本法哲学会編『情報社会の秩序問題 (法哲学年報 2001)』(有斐閣, 2002 年) 53-62 頁。
 14. 「ネットワーク時代の著作権」日本音響学会誌 60 巻 10 号 (2004 年) 589-595 頁。
 15. 「現代イギリス法における制定法解釈の原型 (一) Lord Hardwicke の法源理論」法学 69 巻 6 号 (2004 年) 147-178 頁。
 16. 「現代イギリス法における制定法解釈の原型 (二・完) Lord Hardwicke の法源理論」法学 70 巻 2 号 (2006 年) 58-101 頁。
 17. 「アーキテクチャ時代のアメリカ情報法の課題」アメリカ法 2010-1 号 (2010 年) 35-52 頁。
 18. 「アメリカ合衆国最高裁ロバーツ・コートの司法的ミニマリズム分析 (1) 現代アメリカ法の制定法解釈論」法学 75 巻 2 号 (2011 年) 99-161 頁。

Ⅲ 判例紹介・判例評釈

1. ケース・ノート
「[紹介] Kapiolani Park Preservation Society v. City & County of Honolulu, 69Haw. -, 751P.2d 1022 (1988)」アメリカ法 1991-1 号 (1991 年) 142-146 頁。
2. ケース・ノート
「73 事件 Matsushita Electric Industrial Co. v. Zenith Radio Corp. 475 U.S. 574 (1986)—Summary Judgment」藤倉皓一郎ほか編『英米判例百選〔第 3 版〕』(有斐閣, 1996 年) 144-145 頁。
3. ケース・ノート

- 「75 事件 Commonwealth v. Wright, 137 Mass. 250 (1884), Commonwealth v. Sullivan, 146 Mass. 142, 15 N. E. 491 (1888) — 事実問題と法律問題」藤倉皓一郎ほか編『英米判例百選〔第3版〕』（有斐閣, 1996年）148-149頁。
4. ケース・ノート
「92 事件 Winterbottom v. Wright, (1842) 10 M. & W. 109, 152 Eng. Rep. 402 (Ex.) — 直接の契約関係と不法行為責任」藤倉皓一郎ほか編『英米判例百選〔第3版〕』（有斐閣, 1996年）182頁。
5. ケース・ノート
「118 事件 Farmers' Loan & Trust Co. v. Winthrop, 288 N. Y. 477, 144 N. E. 686 (1924) — 動産贈与と信託宣言」藤倉皓一郎ほか編『英米判例百選〔第3版〕』（有斐閣, 1996年）234頁。
6. 「[アメリカ新判例を読む (19)] 憲法第 11 修正の州の主権免責規定により, アメリカ障害者法が連邦裁判所で州政府に適用される限りにおいて違憲とされた事例— Board of Trustees of the University of Alabama v. Garrett, 121 S. Ct. 955 (2001)」ジュリスト 1206 号 (2001 年) 266-270 頁。
7. 「Eldred v. Ashcroft, 123 S. Ct. 769 (2003) — アメリカ著作権法における著作権保護期間延長規定の合憲判決」Law & Technology 20 号 (民事法研究会, 2003 年) 114-118 頁。
8. 「P2P ファイル共有ソフトの頒布が著作権の寄与侵害 (contributory infringement) や代位責任 (vicarious liability) に該当しないとされた事例 MGM Studios, Inc. v. Grokster, 380 F. 3d 1154 (9th Cir. 2004)」Law & Technology 26 号 (民事法研究会, 2005 年) 128-135 頁。
9. 「P2P ファイル共有ソフトの宣伝行為を伴う頒布が著作権の寄与侵害 (contributory infringement) に該当するとされた事例: MGM Studios, Inc. v. Grokster, 125 S. Ct. 2764 (2005)」Law & Technology 30 号 (民事法研究会, 2006 年) 143-149 頁。
10. 「eBay Inc. v. MercExchange, L. L. C., 126 S. Ct. 1837 (2006) — ビジネス方法特許侵害における本案的差止命令の要件」Law & Technology 34 号 (民事法研究会, 2007 年) 115-120 頁。
11. ケース・ノート
「42 事件 人種別学解消措置と合衆国憲法—Parents Involved in Community Schools v. Seattle School District No. 1, 551 U. S. 701 (2007)」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』(有斐閣, 2012 年) 86-87 頁。

12. ケース・ノート

「82 事件 過失の判定式—United States v. Caroll Towing Co., 159 F.2d 169 (2d Cir. 1947)」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』(有斐閣, 2012 年) 166-167 頁。

IV 書評

1. 「木下毅『アメリカ私法——日米比較私法序説』(有斐閣, 1988 年)」アメリカ法 1990-1 号 (1990 年) 157-158 頁。
2. 「文献紹介 大塚正民・樋口範雄編著『現代アメリカ信託法』」信託法研究 27 号 (2002 年) 131-138 頁。

V 翻訳・論文紹介

1. 翻訳「モートン・J・ホーウィッツ『権利』」アメリカ法 1989-1 号 (1989 年) 1-14 頁。
2. 学会展望「R. C. Van Caenegem, Judges, Legislators And Professors--Chapters in European Legal History (Cambridge University Press, 1987)」国家学会雑誌 102 巻 7・8 号 (1989 年) 522-525 頁。
3. 学会展望「M. A. Eisenberg, The Nature of the Common Law (Harvard University Press 1988, viii + 204pp.)」国家学会雑誌 105 巻 7・8 号 (1992 年) 629-632 頁。
4. 論文紹介「Lynn A. Baker, “Just Do It” —Pragmatism and Progressive Social Change; Richard Rorty, What Can You Expect from Anti-Foundationalist Philosophy?: A Reply to Lynn Baker」アメリカ法 1994-1 号 (1994 年) 73-78 頁。
5. 翻訳「ランク・アッパーム『規制の民間化—大店法の運用』」レヴァイアサン 12 号 (1995 年) 29 頁。
6. 翻訳「ダニエル・フット『日本における交通事故紛争の解決と司法積極主義』」石井紫郎=樋口範雄編『外から見た日本法』(東京大学出版, 1995 年) 183-214 頁。
7. 学会展望「Legal Hermeneutics: History, Theory, And Practice (Gregory Leyh ed. University of California Press 1992)」国家学会雑誌 109 巻 3・4 号 (1996 年) 398-401 頁。

8. 学会展望「James Boyd White, Acts of Hope: Creating Authority in Literature, Law, and Politics (1994)」国家学会雑誌 112 卷 7・8 号 (1999 年) 195-200 頁。

Ⅵ 座談会・シンポジウム

1. 座談会 浅香吉幹, 木南敦, 金原恭子, 酒卷匡, 芹澤英明, 松井茂記, 寺尾美子 (司会)「合衆国最高裁判所 2000-2001 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2001-2 号 (2001 年) 350-411 頁。
2. 座談会 浅香吉幹, 安部圭介, 酒卷匡, 芹澤英明, 戸松秀典, 松井茂記, 寺尾美子 (司会)「合衆国最高裁判所 2001-2002 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2002-2 号 (2002 年) 224-295 頁。
3. 座談会 浅香吉幹, 安部圭介, 酒卷匡, 芹澤英明, 松井茂記, 野坂泰司, 寺尾美子 (司会)「合衆国最高裁判所 2002-2003 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2003-2 号 (2003 年) 245-328 頁。
4. 座談会 浅香吉幹, 安部圭介, 酒卷匡, 芹澤英明, 松井茂記, 野坂泰司, 寺尾美子 (司会)「合衆国最高裁判所 2003-2004 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2004-2 号 (2004 年) 187-277 頁。
5. 座談会 安部圭介, 酒卷匡, 芹澤英明, 野坂泰司, 藤井樹也, 寺尾美子 (司会)「合衆国最高裁判所 2004-2005 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2005-2 号 (2005 年) 199-299 頁。
6. 座談会 浅香吉幹, 安部圭介, 酒卷匡, 芹澤英明, 川岸令和, 藤井樹也, 寺尾美子 (司会)「合衆国最高裁判所 2005-2006 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2006-2 号 (2006 年) 232-306 頁。
7. 座談会 浅香吉幹, 川岸令和, 芹澤英明, 東川浩二, 藤井樹也, 安部圭介 (司会)「合衆国最高裁判所 2006-2007 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2007-2 号 (2007 年) 159-237 頁。
8. 座談会 浅香吉幹, 川岸令和, 芹澤英明, 東川浩二, 藤井樹也, 安部圭介 (司会)「合衆国最高裁判所 2007-2008 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2008-2 号 (2008 年) 169-247 頁。
9. 座談会 浅香吉幹, 田中利彦, 小杉丈夫, 松本哲治, 芹澤英明 (司会)「合衆国最高裁判所 2008-2009 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2009-2 号 (2009 年) 223-277 頁。
10. 座談会 浅香吉幹, 川岸令和, 笹倉宏紀, 松本哲治, 芹澤英明 (司会)「合

衆国最高裁判所 2009—2010 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2010-2 号 (2010 年) 271-345 頁。

11. 座談会 浅香吉幹, 駒村圭吾, 笹倉宏紀, 芹澤英明, 東川浩二, 藤井樹也, 会沢恒 (司会)「合衆国最高裁判所 2010—2011 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2011-2 号 (2011 年) 301-397 頁。
12. 座談会 浅香吉幹, 駒村圭吾, 笹倉宏紀, 芹澤英明, 東川浩二, 藤井樹也, 会沢恒 (司会)「合衆国最高裁判所 2011—2012 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2012-2 号 (2012 年) 225-303 頁。
13. 座談会 浅香吉幹, 駒村圭吾, 笹倉宏紀, 芹澤英明, 東川浩二, 藤井樹也, 会沢恒 (司会)「合衆国最高裁判所 2012—2013 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2013-2 号 (2013 年) 197-275 頁。
14. 座談会 浅香吉幹, 大林啓吾, 笹倉宏紀, 芹澤英明, 東川浩二, 藤井樹也, 会沢恒 (司会)「合衆国最高裁判所 2013—2014 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 2014-2 号 (2014 年) 247-325 頁。